



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社湖池屋
コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月11日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小池 孝
(氏名) 大島 広昭

TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,962	3.7	1,447	△30.2	1,426	△30.7	724	△34.6
2025年3月期中間期	28,904	13.6	2,074	26.0	2,059	31.2	1,106	10.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 860百万円 (△27.2%) 2025年3月期中間期 1,183百万円 (1.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	67.88	—
2025年3月期中間期	103.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	43,252	19,488	44.4
2025年3月期	39,055	19,410	48.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 19,202百万円 2025年3月期 19,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	2.7	3,800	△5.5	3,750	△6.6	2,400	△7.3	224.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社 (社名) KOIKEYA AMERICA INC.、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,670,000 株	2025年3月期	10,670,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,222 株	2025年3月期	2,222 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	10,667,778 株	2025年3月期中間期	10,667,778 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は2025年11月11日 (火) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、国内においては、引き続き「湖池屋プライドポテト」を代表とする高付加価値商品を軸としながら、売上高を拡大しています。特に、「ピュアポテト」やコーン系ブランドの施策が成功しており、事業展開に勢いをもたらしています。

一方で、昨今の気温上昇に起因する馬鈴薯品質の悪化に伴い、馬鈴薯歩留が想定を大きく下回ったため、製造コストが著しく増加しました。また、その他原材料費などの高騰や賃上げ実施・人員増加による人件費増加などの影響も相まって、増収減益となりました。

海外においても、各国においてコスト増加の影響による利益圧迫影響が大きく、減収減益となりました。業績は次のとおりです。

売上高は、29,962百万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益につきましては、営業利益1,447百万円(前年同期比30.2%減)、経常利益1,426百万円(前年同期比30.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益724百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2026年3月期は、「高付加価値商品等の継続拡販」「継続的な新機軸商品開発」「中部工場稼働による生産能力拡大と物流効率改善」を、戦略テーマのメインに据え事業展開を進めております。

商品戦略としては、高付加価値ブランドにおいて、継続的な新商品発売などによって引き続き市場定着に取り組み、加えてロングセラーブランドの売上拡大も進めながら、湖池屋ブランド全体の価値向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、パッケージも味覚も大幅にリニューアルし、国産芋100%の旨味やじゃがいもの素材感を強く訴求した「ピュアポテト」が大きく売上拡大に寄与しました。また、ロングセラーコーンスナックにおいて、「ドンタコス」ではリニューアルを実施して本格メキシカンタコスを訴求、「ポリンキー」においては35周年記念商品「カリッカリえびポリンキー えび塩」の発売などを実施し、コーンブランドの売上拡大に成功しました。

新市場創造にも継続して取り組んでおります。付加価値に対価を払う消費行動の高まりとともに、「ご褒美需要」がスナックへのニーズとして顕在化していると捉え、“スナック感覚で手軽に食べられるご褒美パイ”をテーマに「生・チー」ブランドを新たに発売しました。

一方、原材料費や人件費などの各種コスト増加の影響は引き続き大きく、コスト削減施策の継続と、中部工場稼働に伴う物流効率改善を計画しております。

以上のとおり、売上を拡大しながらもコスト増加の影響が大きく、国内の売上高は26,914百万円(前年同期比4.2%増)となり、セグメント利益は1,313百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

<海外>

海外事業においては、各国で売上拡大に取り組んだ結果、全体として堅調な推移を続けております。また、世界的なコスト上昇の影響はあるものの、収益面においても改善に向けた取り組みを進めております。

台湾事業では、市場環境の悪化によって売上は伸び悩みましたが、プロモーション活動の見直しを図ったことで、利益を大きく回復させることができました。ベトナム事業では、新商品の「Polinky」が好調な売れ行きを維持し、お客様からのご支持もいただいております。利益面では課題が残るものの、今後の成長を見込める状況です。タイ事業においては、販売チャネルの多様化を進めており、市場全体の低迷という課題はあるものの、将来の成長につながる体制を整えつつあります。また、アメリカ事業については、2025年6月の現地法人設立、10月の営業開始を経て、11月には新商品の「Satisfry」を発売すべく着実に準備を進めております。

このような状況下、海外事業全体の売上高は3,048百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は342百万円(前年同期比20.8%減)となりました。今後は、価格転嫁、高付加価値商品への更なるシフト、コスト削減などの対策を強化するとともに、アメリカ法人を新たな成長エンジンとして、海外事業全体の収益改善を図ってまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,197百万円増加し、43,252百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(1,153百万円)の一方、建設仮勘定の増加(3,945百万円)及び現金及び預金の増加(1,000百万円)によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,118百万円増加し、23,763百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加(2,016百万円)、未払金の増加(1,475百万円)及び長期借入金の増加(1,070百万円)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、19,488百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(137百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月8日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想を修正いたします。

売上高について、馬鈴薯の収穫量の減少が見込まれることに伴い予想を下回る見通しです。これに伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も減少する見通しです。

2026年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 63,600	百万円 4,150	百万円 4,100	百万円 2,700	円 銭 253.10
今回修正予想 (B)	61,000	3,800	3,750	2,400	224.98
増減額 (B－A)	△2,600	△350	△350	△300	－
増減率 (%)	△4.1	△8.4	△8.5	△11.1	－
(参考) 前期実績 (2025年3月期)	59,383	4,019	4,017	2,590	242.81

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567	4,568
受取手形及び売掛金	10,736	9,583
商品及び製品	1,927	2,036
仕掛品	10	43
原材料及び貯蔵品	1,608	2,259
その他	713	794
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	18,558	19,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,563	4,474
機械装置及び運搬具（純額）	5,268	4,873
土地	2,768	2,787
建設仮勘定	5,390	9,336
その他（純額）	156	151
有形固定資産合計	18,148	21,623
無形固定資産		
その他	229	216
無形固定資産合計	229	216
投資その他の資産		
その他	2,119	2,134
投資その他の資産合計	2,119	2,134
固定資産合計	20,497	23,975
資産合計	39,055	43,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,846	6,863
短期借入金	500	500
未払金	1,937	3,412
返金負債	3,082	2,522
未払法人税等	446	472
賞与引当金	470	339
役員賞与引当金	—	11
その他	1,024	1,243
流動負債合計	12,308	15,364
固定負債		
長期借入金	4,711	5,782
退職給付に係る負債	1,892	1,899
その他	732	716
固定負債合計	7,336	8,398
負債合計	19,645	23,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	14,521	14,659
自己株式	△4	△4
株主資本合計	18,941	19,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	165	147
退職給付に係る調整累計額	△39	△31
その他の包括利益累計額合計	133	124
非支配株主持分	335	286
純資産合計	19,410	19,488
負債純資産合計	39,055	43,252

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	28,904	29,962
売上原価	19,623	20,897
売上総利益	9,281	9,064
販売費及び一般管理費	7,207	7,616
営業利益	2,074	1,447
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	4	—
投資有価証券売却益	—	4
その他	10	11
営業外収益合計	30	36
営業外費用		
支払利息	2	28
持分法による投資損失	—	2
その他	42	26
営業外費用合計	45	57
経常利益	2,059	1,426
特別損失		
棚卸資産廃棄損	296	209
特別損失合計	296	209
税金等調整前中間純利益	1,763	1,217
法人税等	520	381
中間純利益	1,242	836
非支配株主に帰属する中間純利益	135	112
親会社株主に帰属する中間純利益	1,106	724

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,242	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△80	30
退職給付に係る調整額	6	8
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△14
その他の包括利益合計	△59	24
中間包括利益	1,183	860
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,062	714
非支配株主に係る中間包括利益	121	146

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,822	3,082	28,904	—	28,904
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,822	3,082	28,904	—	28,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	285	416	△416	—
計	25,954	3,367	29,321	△416	28,904
セグメント利益	1,727	432	2,159	△85	2,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△85百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	26,914	3,048	29,962	—	29,962
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,914	3,048	29,962	—	29,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	239	228	467	△467	—
計	27,154	3,276	30,430	△467	29,962
セグメント利益	1,313	342	1,655	△207	1,447

(注) 1. セグメント利益の調整額△207百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。